

二〇一五年六月トルコ総選挙

公正発展党政権の過半数割れと連立政権模索

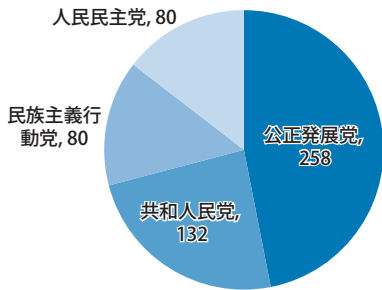
問 寧

●経済では説明できない選挙結果

結果

二〇一五年六月七日のトルコ国会（一院制五五〇議席）選挙で与党公正発展党（AKP）は二〇〇二年以来維持していた議会過半数支配を失った（図1）。憲法改正に必要な議会五分の三の議席を確保できなかったことで、これまで危惧されていた大統領制導入による権威主義化は回避されたものの、連立政権合意に失敗すれば政治と経済の混乱に拍車をかける。本稿では選挙結果の要因を分析したうえで今後の政治を展望する。

図1 2015年6月総選挙結果によるトルコ国会議席配分（過半数議席は276）



（出所）最高選挙委員会ホームページ（<http://www.ysk.gov.tr>）のデータより筆者作成。

今回の総選挙では前回二〇一一年総選挙と比べると政党ごとの得票順位は変わらなかったが、得票率をAKPが九・〇ポイント、共和人民党（CHP）が一・〇ポイント減らしたのに対し、民族主義行動党（MHP）が三・三ポイント、HDPは支持率では四位ながら同三位のMHPと同じ議席数を獲得した。

過去六五年にわたってトルコで実施されてきた選挙（国会および統一地方選挙）の結果は経済状態に大きく左右されてきた。図2が示すように、選挙前二年間の実質GDP一人あたり成長率の平均値が高いほど与党支持率は増加する傾向にある。この傾向を回帰線

（斜めの直線）に具現化すると、一人あたりGDP成長率から（当然）期待される与党得票率変化を推計することができる。その推計値とは回帰線の縦軸の値である。実際の値（●選挙年）が回帰線に乗っていれば（たとえば●07）* 実際値は経済成長率から期待されたおりの値といえる。

今回の総選挙では実際値は期待値から大きく（下に）乖離していることから、今回与党AKPが議会過半数議席を失った主要な理由は経済でないことがわかる。今回の下回り度合は（AKP政権下のみならず）これまでの全政権のなかで最も大きい。またトルコ経済は過去二年低成長に見舞われているが、過去の政権の場合と比べて（●15*が横軸では中央にあることからわかるように）経済成長実績は平均的である。

●エルドアン大統領介入の代償

それでは今回の選挙結果はなぜ経済で説明できないのか。その理由は、今回の選挙の争点が（通常のような）政権業績ではなく、大統領制をこれから導入するか否かだったことである。現在のトルコの政治体制は議院内閣制（行政政府

表1 トルコ総選挙結果：2002～15年

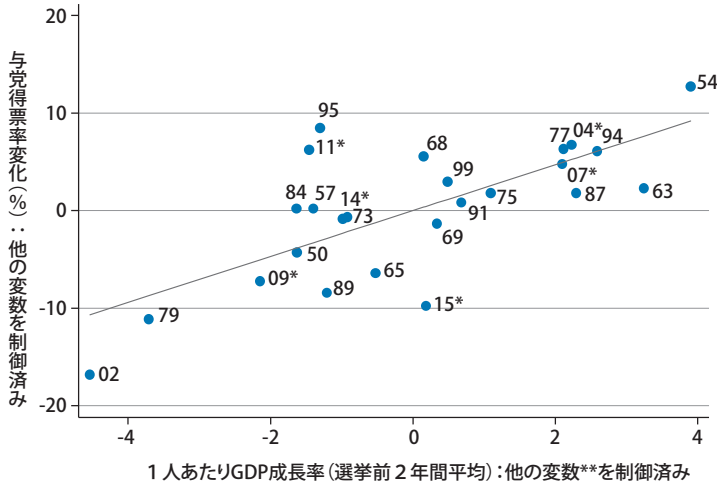
選挙年	投票率	政党別得票率									
		AKP	DYP	ANAP	DSP	CHP	HADEP/EHAP/HDP	MHP	GP	他の政党	無所属
2002	79.1	34.3	9.5	5.1	1.2	19.4	6.2	8.4	7.2	7.6	1.0
2007	84.3	46.6	5.4			20.9		14.3	3.0	4.6	5.2
2011	87.2	49.8	—	—	—	26.0	—	13.0	—	4.6	6.6
2015	83.9	40.9	—	—	—	25.0	13.1	16.3	—	3.7	1.1

（出所）最高選挙委員会ホームページ（<http://www.ysk.gov.tr>）のデータより筆者作成。

党名略称：

AKP: Adalet ve Kalkınma Partisi	公正発展党	DYP: Doğru Yol Partisi	正道党
ANAP: Anavatan Partisi	祖国党	GP: Genç Parti	青年党
CHP: Cumhuriyet Halk Partisi	共和人民党	HADEP: Halkın Demokrasi Partisi	人民民主党
DEHAP: Demokratik Halk Partisi	民主人民党	HDP: Halkların Demokratik Partisi	人民の民主党
DSP: Demokratik Sol Parti	民主左派党	MHP: Milliyetçi Hareket Partisi	民族主義行動党

図2 経済成長率の与党得票率変化への影響 (1950~2015年)



(注)* AKP が与党の時の選挙。
 ** 他の変数：在任期間、単独/連立政権、総選挙/地方選挙、選挙信託の有無、AKP/非AKP 政権。他の変数を制御済みであるため、縦軸と横軸の値は実際の与党得票率変化および1人あたりGDP成長率とは異なる。
 (出所) 参考文献①および最高選挙委員会ホームページ (<http://www.ysk.gov.tr>) のデータより筆者作成。

の長は首相、大統領は国家三権の調整役で国家元首である。大統領制導入についてはアブドゥラ・ギュル元大統領やビュレント・アリンチュ副首相などAKPでトップ・エルドアンに次ぐ有力者などが反対し、世論調査でも有権者の四分の程度しか賛成していなかった。にもかかわらず、エルドアン大統領が大統領制導入を強く要求してきたためアフメット・ダウトール首相はAKP選挙綱領に大統領制導入を盛り込むことを余

儀なくされた。

エルドアンの掲げる大統領制とは米国のような三権分立ではなく大統領に権限を集中することを想定している(そもそも制度的見取り図はこれまでほとんど提示されていない)。議院内閣制のトルコに大統領制を導入するためには憲法改正の必要があるが、憲法改正を(国民投票なしに)成立させるためには国会議員の三分の二の賛成が必要である(五分の三の賛成があれば、国民投票での過半数賛成を条件に成立)。

エルドアンのいう「トルコ独自の大統領制」がエルドアン大統領の独裁傾向を強めることとはAKP支持者の間でも危惧されていた。AKP政権の業績を認めても大統領制に反対する有権者はAKPが議会の三分の二を獲得すること

を望まなかった。大統領制はそもそも国民にあまり支持されていないかつ

たのに加え、その実現を目指すエルドアンが選挙戦に介入したことはAKPの足を三つの点で引っ張った。

第一に、憲法が大統領の政治的中立を定めているにもかかわらず、エルドアンは選挙戦中に各地を遊説して毎日ほぼ二回のミーティングを行い、(憲法改正を国民投票なしに実現するのに必要な三六七議席を上回る)四〇〇議席を(政党名には触れないものの)求めるなどして大統領制導入を訴えると同時に野党批判を展開した。このような違憲行為は、有権者をAKPから離反させた。

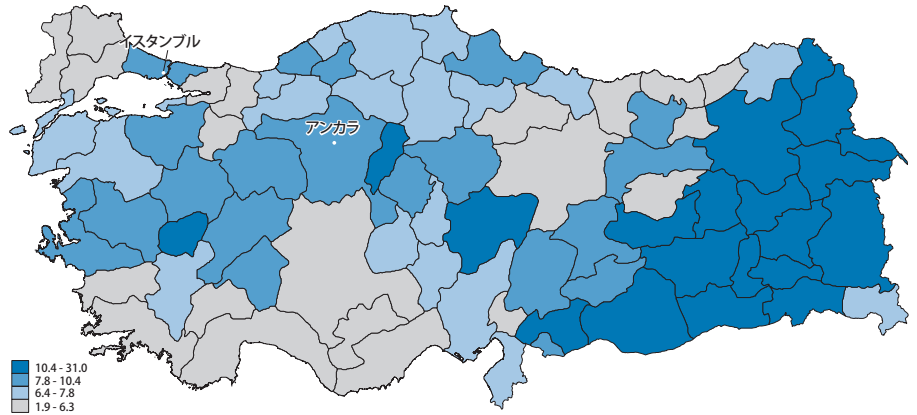
第二に、エルドアンは自らへの支持を集める意図から、現政権の政策さえ批判した。中央銀行が金利を高くしているために物価が上昇しているとして金利引き下げを求めたり、さらには(強い大統領制の必要性を訴えるあまり)経済が下降局面にあるとさえ述べたりした。また、以下でみるように、AKP政権がエルドアン首相の時から続けてきたクルディスタン労働党(PKK)との和平政策についても否定的な発言を行い、同政策担当閣僚を困惑させた。

第三に、エルドアンはダウトール首相が作成したAKP国会議員候補者リストを、自らに近い人物などが含まれたものに差し替えさせるなどして候補者選定に深く関わった。そのため党組織からの候補者が犠牲になり、選挙活動でのAKP組織の戦意が低下した。

エルドアンの介入がAKPに不利に働いたことは世論調査結果にも表れている。トルコでは出口調査が禁止されているために今回選挙翌日に電話(Computer-assisted telephone interviewing「CATI」)を用いたIPSSOSの選挙直後世論調査(標本規模一五七〇)では投票先政党を決めるのに影響を与えた選挙戦での活動についての問い(複数回答)で、「大統領の発言」を選んだ回答者は、MHP投票者で四二%、HDP投票者で四五%に達している(これに対し、「投票先」政党指導者のテレビでの発言」との回答はMHP投票者で四一%、MHP投票者で六六%だった)(参考文献②)。

MetroPollによる世論調査(標本規模二四八三)でも、AKPが過半数を失った理由は何かと問うへの答えで最も多かったのは「エルドアンの発言」(一六%)だった(参考文献③)。

図3 AKPの得票率減少の県別分布



(注) 前回総選挙からのAKP得票率減少パーセンテージ。
 (出所) Wikipedi掲載2015年トルコ総選挙県別政党得票率より STATA を用いて筆者作成。

●クルド政党の躍進

憲法改正に必要な議会議席獲得を阻止するのに最も効果的と考えられたのは、HDPへの投票だった。というのは、AKPはクルド地域でHDPと競合関係にあったからである。前回と前々回の総選挙ではHDPは有効投票の一〇%

を獲得しなければ議席を得られないという足切り条項を乗り越えるためにクルド人が多く居住する地域で無所属として自党候補を擁立していた（それ以前の総選挙では党として参加して足切り条項にかかり議席を得られなかった）。

しかし二〇一四年の大統領選挙でHDP候補のセラハッティン・デミルタシユがクルド民族主義ではなく民族・宗教的少数派や女性の権利など社会的多様性を訴える選挙戦で非クルド有権者からも好感を得て九・八%の得票率を上げたことで同党が足切りを乗り越える見込みが生まれた。そのためHDPは今総選挙に党としての参加を決定したのである。さらに野党第一党で世俗主義のCHPに限界を感じて離反した左派やリベラルの知識人がHDPから立候補したことでHDPの支持基盤は広がった。県を単位とした選挙区で実施さ

●AKPからの離反票の行方

れるトルコの比例代表選挙では党として候補者を立てる方が無所属候補を立てるよりも当選確率が高まるが、党が足切りにかかれば議席がゼロになるといふ点で、この決定は損失と見返りが高にも高い賭だった。ただ、損失が高いことは逆に一〇%を超える得票率を実現させる必要性を高め、しかもそれが実現可能範囲にあった（大統領選挙でのデミルタシユ票を〇・二%上積みすればよい）ことは有権者の動員力を高めた。さらに選挙戦中にデミルタシユが発した「おまえを（大統領制における）大統領にはさせない」とのスローガンは、（特定の目的のため、本来の支持政党ではない政党に投票するという）戦略的投票の意識を大統領制導入反対勢力の間に高めた。

それでは前回総選挙でAKPを支持していた層からの離反票はどの党へ流れたのか。AKPの得票率が前回二〇一一年総選挙の四九%から今回の四一%に約八%後退したことは、MHPとHDPとへのAKP票の流出によるところが大きい。IPSOSの調査は、MHP投票者の二八%、HDP投票

者の二二%が、前回二〇一一年総選挙でAKPに投票したことを示した（AKP投票者のうち前回総選挙で他の党に投票したのは三%のみ）。

これは、AKPが前回二〇一一年総選挙の得票率の四%ポイント近くをMHPへ、約三%ポイントをHDPへ失ったことを意味する。このMHPとHDPへのAKP票の流出は、IPSOSの世論調査でMHPに投票した者の二七%、MHPに投票した者の二一%が「他党を阻止できると考えられる政党なので投票した」と回答したこととも整合的である。郡別得票データを用いたKONDAの分析でも、AKPは有効投票数の三七%をHDPへ、それと同等の票をMHPへ失ったとされる（参考文献④、一〇四ページ）。

AKPが今回の総選挙で前回総選挙から失った票の選挙区別比率（選挙区は、三大県を除く各県に一致）の分布をみると、東部・南部に当たるクルド地域に集中していることがわかる（図3）。特にクルド地域における有権者は信仰心が強いいため、クルド系政党または宗教保守的な政党（二〇〇二年以降はAKP）を支持してきた。

それが今回はクルド票がHDPに集約されたのである。

AKPのクルド地域での支持の喪失の大きな理由はエルドアン大統領の言動に求められる。エルドアンは（自身が首相のときに進めてきた）PKKとの和解（参考文献⑤）がAKPのトルコ民族主義的支持者の票をMHPへ失うことを防ぐため、トルコ民族主義的言説を強めた。まず、トルコ国境沿いのシリアのクルド人居住地域であるコバニを二〇一四年一〇月にイスラム国（IS）が攻略を試みるなかトルコ政府が静観を決めたことにトルコのクルド地域で暴力的抗議行動が勃発するとエルドアンは（シリアのクルド勢力でPKKと繋がり深い）PYDをISと同じテロリストであるとして非難した。さらにPKKとの和平のための二〇一五年二月、イスタンブールのドルマバフチェ宮殿での首相執務室での政府とHDPとの共同声明発表（政府代表とPKKとの和平交渉で政府関係者とHDPの代表者が出席し、獄中のPKK党首オジャランが武器放棄のための党大会開催をPKKに呼びかける声明がHDPにより読み上げられた）を三月になって批判したの

である。それ以降、トルコ政府とPKKとの和平交渉で少なくとも公式な動きは止まった。

● 混迷する連立工作と再選挙の可能性

エルドアン大統領は慣例に反し、選挙結果が六月一八日に確定しても首班指名を行わずに国会議長（および議長団）選出を先行させた。過去において大統領は選挙結果確定後遅くとも一週間後（今回は六月二五日に相当）に首班指名していたが今回大統領がダウトールを首班に指名したのは、国会議長団選出（七月八日）後の七月一〇日だった（憲法が定めた新政府樹立の期限は議長団選出後四五日である）。そのため、ダウトールを首班とする正式な連立交渉開始は通常より二週間以上遅れた。さらに国会議長選挙が首班指名に先行したことにより、国会議長ポストを連立交渉の対象とすることができなくなり、連立候補政党間の交渉の困難を増した。実際、国会議長選挙で（野党間の協力がなかったこともあり）AKP候補が勝利しことは、AKPとその連立候補であるCHPやMHPとの間の溝を深めた。選挙後の政局は再

選挙によりAKPの失地挽回を望む（世論調査によれば結果は変わらないとされるが）エルドアンは連立樹立阻止を画策しているが、ダウトール首相は連立政権樹立を望み、対CHP、対MHPの別々のAKPの委員会を設置して連立のための政策対比と条件検討を行っている。ダウトールは連立政権が樹立されれば、そもそもエルドアン

の政治介入を非難してきた連立相手（CHPまたはMHP）との協力によりエルドアンからの圧力を軽減できるからである。経済界ではAKPとCHPの大連立政権への期待が強く、両党首もその意志を持っているのに対し、両党内部および支持基盤ではイデオロギー上の違い、特にCHPではダウトール首相がエルドアン大統領の介入に抵抗できないことへの懸念があるとされる。再選挙になれば経済構造改革、PKKとの和解、および対シリア戦略などでの停滞状態が深刻化する。このような権力の空白状態はエルドアン大統領に、強いリーダーシップを口実にした国政への政治介入の機会を与えることになる。同時にAKP党首がダウトールからエルドアンに

より近い人物に差し替えられる可能性も否定できない。トルコ政治の現状はAKP政権発足後最も不安定な時期を迎えるとともに、エルドアン大統領は強権化のための機会をうかがっている。

（はぐま やすし／アジア経済研究所 中東研究グループ）

《参考文献》

- ① Yasushi Hazama, "Non-Economic Voting and Incumbent Strength in Turkey," IDE Discussion Paper Series No.340, March 2012.
- ② IPSOS Sosyal Araştırmalar Enstitüsü, "2015 Genel Seçim Sandık Sonrası Araştırması," 8 Haziran 2015 (<http://www.ipsos.com.tr/node/1066>).
- ③ MetroPOLL Stratejik ve Sosyal Araştırmalar Merkezi A.S., "Türkiye'nin Nabızı Haziran 2015: Seçim Sonuçları ve Koalisyon Seçenekleriyle Siyasette Yeni Dönemin Gündemi" (<http://www.metropoll.com.tr/>).
- ④ KONDA, "7 Haziran Sandık ve Seçmen Analizi," 18 Haziran 2015 (<http://www.konda.com.tr/>).
- ⑤ 間寧「トルコにおけるクルドの春」〔アジア研ワールド・トレンド〕二〇一三年八月号。